

▲△1：「登山文化を継承できる、力強い労山を！」 第32期第1回評議会を開催（2月18日～19日）

日本勤労者山岳連盟第32期第1回評議会が、2月18～19日に東京の晴海グランドホテルで開催され、49地方連盟中33地方連盟から41人の評議員（定数56名）と全国連盟役員ほか39人の総計80名が出席しました。両日の討議を経て執行部提案は1号から4号議案すべて可決されました。

労山組織の現勢は、一昨年末で2万人を割り、昨年末（2016年11月末現在）では前年よりさらに7団体457人減って、615団体19528人となりました。地方連盟別では、12府県で100人の会員増でしたが、4道県が現状維持、33都府県で557人の会員が減少しました。原因は様々ですが、多くは会員の高齢化によるものと推察されます。会組織が前進するには、計画的に会員拡大に取り組み、地域に打って出ることが大事です。このような活動を行っている会・地方連盟では、会員が増加するとともに、新たな会が労山に加入しています。評議会では、京都府連盟や北海道道央地区連盟など会員を増やしている経験、努力して会員を現状維持している経験が報告されました。

＜新理事に今村正一さん（鹿児島・鹿児島勤労者山岳連盟）、
阿部哲也（香川・さぬき山歩会）、久保静児（道央・札幌登攀倶楽部）の3名を選出＞

評議会は2号議案「ROUSAN パートナーズ制度」の閉鎖についての討議に大きく時間が割かれました。愛知県連に代表されるように、提案は歓迎するものの、何故増えなかったのか、閉鎖するにあたっての検証がどのように行われたのか提案内容だけでは分かりにくいという指摘が多くみられました。また、安全登山サポートシステムの今後の活用可能性や、他団体が運用する同じようなシステムである「コンパス」や「やまきふ共済」などの現状についても質問がありました。一方で、福岡県連からは、個人会員制度は組織拡大の一手段として導入されたのに、対案がないままにやめることには反対であると動議が出ましたが、採決により否決されました。全国連盟からは、今回提案が承認されれば、現在のパートナーズ会員には既存の労山の会への移行をすすめ、どうしても無理な場合には新しい会の立ち上げも検討すること、来年の総会ではより詳しく総括することが表明されました。

最後に行われた採決では、1号議案（2016年度活動報告と2017年度活動方針）、3号議案（2016年度決算、会計監査報告、2017年度予算）が賛成多数で採択され、2号議案「ROUSAN パートナーズ制度の閉鎖について」は、賛成24、保留8、反対6の賛成多数で原案どおり承認されました。4号議案（役員補充）では、いままで選出されていなかった地方ブロックからの広域理事として、今村正一（鹿児島・鹿児島勤労者山岳連盟）、阿部哲也（香川・さぬき山歩会）、久保静児（道央・札幌登攀倶楽部）の3名が新たに選出されました。

この後、第3回目の新特別基金無事故報奨金が高橋基金委員長から、対象となる120クラブを代表して香川県の「さぬき山歩会」に手渡されました。最後に、洞井孝雄副会長が閉会あいさつを行い、会員を増やそうと呼びかけ、「山は心のふるさと」のを全員で合唱して、2日間の評議会を閉じました。

2日目評議会のまとめを述べる浦添理事長



▲△2： お疲れさま 桑村昌子さん 大東伸枝さん
よろしくお願ひします 渡辺明(あき)さん、小池藍(あい)さん

全国評議会初日(2/18)議事終了後に、2月20日をもって定年退職された全国連盟事務局員の桑村昌子さん、大東伸江さん両名に、感謝の念を込めて花束が浦添理事長から贈呈されました。桑村さんは1996年6月21日採用で、勤続20年8ヵ月。遭難対策基金の仕事を手始めに、その後登山時報の編集を担当しました。桑村さんは、「全国の皆さんの協力があつて20年間勤めることができた」と感謝を述べました。大東さんは、1999年5月10日採用で、勤続17年9ヵ月。「労山の会計業務を始めた頃は貸借対照表もなく苦労したが、思い出は基金担当者講習会



左が桑村さん 右が大東さん



で全国の各地へ出向く機会があつて、山の仲間と知り合いになれたのがうれしかったことだ」と、あいさつしました。

二人に代わって、昨年10月から渡辺明さんと今年1月から小池藍さんが勤務しています。全国の皆さん、これから、新しい二人をよろしくお願ひいたします。

左が渡辺さん 右が小池さん

▲△3：労山と新日本スポーツ連盟が新設のスポーツ庁と交渉 登山者教育や遭難対策で、ぜひ旗振り役を

日本勤労者山岳連盟（労山全国連盟）は2月6日午前、文部科学省内にあるスポーツ庁（鈴木大地長官）を新日本スポーツ連盟とともに訪れ、「要望書」を手渡して交渉しました。

スポーツ庁は、スポーツ基本法にのっとなって昨年(2016年)10月1日に発足したばかり。労山は、自然保護問題では他団体とともに毎年、環境省と意見交換や要望書提出の場を持っていますが、登山一般の問題で国の省庁交渉を行なったのはしばらくぶりです。



要望書を手渡す労山・浦添理事長（左）と新日本スポーツ連盟・和食会長（中央奥）

これには労山から浦添理事長、石川副理事長、川嶋事務局長が、また新日本スポーツ連盟からは和食会長、石川理事長など、全体では合計8名が参加しました。冒頭、国のスポーツ予算や公共スポーツ振興に関する要望書を手渡しました。この中には、労山からの山岳環境整備や山岳遭難救助体制整備に関する質問事項と要望も含まれます。これに対して、十数人が居並んだスポーツ庁の各担当者からそれぞれ回答が述べられました。

労山からはさらに、川嶋事務局長が次のように述べ、改善を求めました。「山岳行政は警察庁や消防庁、地方自治体など縦割りでバラバラな対応だ。せっかくスポーツ庁ができたのなら、山岳環境整備や登山者教育などで積極的な役割を果たしてほしい。特に山岳遭難では、横断的な対策が必要だ。予算の問題ではなく、日山協やガイド協会も含め各団体の統一が出来ていないことが問題だ。スポーツ庁で旗振りをしてまとめてほしい」。

▲△4：第1回 山岳自然環境セミナー（3月11日） 一山の自然が崩壊するー深刻化するニホンジカの被害

いま、山でシカが急激に増加し、環境に大きなマイナスを与えています。これをどうすべきか。労山も加入する「山岳団体自然環境連絡会」が緊急にセミナーを開催します。

近年、日本列島の各地でニホンジカの生息域は高山・亜高山帯にまで拡大し、山岳地の生態系にまで深刻な影響を与えるようになりました。ニホンジカの被害として、森林の衰退、希少植物の消失、土壌の浸食などが発生し、わが国の豊かな生物多様性を守る上で、一刻も放置できない問題となっています。登山者も、山岳地域でその状況をつぶさに見ており、山を愛する者として何らかの行動をすべきです。

本セミナーは、国立公園等の被害の現状、捕獲作業の状況、人間との共生、登山者から見た問題点などを紹介し、山岳地におけるニホンジカ問題の緊急性を強く訴えるとともに、被害対策の促進をはかることを目的として開催されます。

○日時：2017年3月11日(土) 13:00～17:00 (12:30 受付開始)

○場所：国立オリンピック記念青少年総合センター 102号室

(〒151-0052 東京都渋谷区代々木神園町3-1)

小田急線 新宿駅より各駅停車約3分の参宮橋駅 下車 徒歩約7分、又は、
地下鉄千代田線、代々木公園駅下車(代々木公園方面4番出口) 徒歩約10分

*参加費(資料代) 500円

○主催団体： 山岳団体自然環境連絡会

当日のプログラム 及び 参加申込先はこちらをご覧ください

http://www.jwaf.jp/activity/working/data/2017/170206_01.pdf

▲△5：労山の創立者 伊藤正一さん 第6代理事長 山本辰平さんを偲ぶ会

昨年は多くの岳人が旅立たれました。日本勤労者山岳連盟でも、創立者で、その基礎を築き発展に多大な功績を残された名誉会員の伊藤正一(しょういち)さんが、昨年6月17日に、93歳で亡くなりました。また、1990年～1995年まで3期6年間に日本勤労者山岳連盟の理事長として、さらに1996年～2003年の4期8年間に副会長として、労山運動の発展に尽くされてきた山本辰平(しんぺい)さんが、7月1日に75歳で逝去されました。

かけがえのない方々が逝ってしまいました。私たちの先を歩いていた先達が、いなくなってしまうことは、暗闇で明かりを失うような気持ちになりますが、残った私たちは登り続けなければなりません。

故人の人柄や業績に思いをはせて、日本勤労者山岳連盟はお別れの会を下記の通り、とりおこないます。

日 時： 2017年3月30日(木)
18時～

場 所： 日本勤労者山岳連盟
事務所1F

- ・当日は平服でお越しください。
- ・会場準備の関係から、ご都合を3月22日(水)までに、下記へお知らせください。
- ・19時以降、時間のある方には、2次会として軽飲食を用意しますので、3000円の参加費をお願いします。

〒162-0814 東京都新宿区新小川町
5番24号 日本勤労者山岳連盟
電話 03-3260-6331
FAX 03-3235-4324
メール jwaf@jwaf.jp

